

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		<p>3か月前と比べて「変わっていない」。 需要面をみると、9月の消費者態度指数は8月から1.1ポイント低下し、このところ一進一退の状況にある。消費総合指数も概ね横ばいで推移しており、大きな変化は見られない。景気ウォッチャー調査・先行き判断DIは前月を上回ったが、横ばいを示す50を若干下回る水準である。 一方供給面をみると、9月の鉱工業指数は前月比1.0%上昇と3か月ぶりにプラスとなり、製造工業生産予測調査では10月に+4.4%と上昇を見込んでいるものの、中国経済の減速等の影響を輸出が受けることや増加基調にある在庫の調整圧力等が生産活動の抑制要因になることが予想され、全体的に弱含みで推移するものと考えられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組			
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>社会資本整備分野や地方行財政分野において、地方自治体のコスト削減に関する重点課題及びKPIが掲げられているが、コスト削減の検討の際には、行政サービスの質も同時に考慮する必要がある。 現在、多くの地方自治体において、行政評価制度が導入されており、行政サービスをコストと質の両面で評価している。サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーションの実現に向けては、この評価制度を一つのツールとして活用できるものとする。 しかし、現行の評価制度の実態は、各団体で行政サービスを測定する指標がバラバラである。そのため、団体間で行政サービスの質の比較が難しく、サービス改革へのインセンティブは限定的になっている。共通の指標設定が難しいのは、データの取得可能性に問題があるためであり、指標設定に資するデータベースが整備できれば、団体間でベンチマークが可能となり、評価制度がサービス改革に活用できるようになると考える。他方、コスト計算がバラバラであることも課題である。既に重点課題に挙げられている統一的基準に基づく地方公会計の導入により、フルコストに統一することが考えられる。</p>